

※ 処理 事項	起 案	・ ・	統 計 簿	電算入力	公印使用	主 任	副 主 幹	副 主 幹	課 長	副 所 長	所 長
	決 裁	・ ・									
	施 行	・ ・									
	本申告（申請）を承認（不承認と）し、減額通知書（不承認通知書）を送付してよい。 減額通知書（不承認通知書） 第 号										

受付印

不動産取得税減額（還付）申告（申請）書

令和 年 月 日 神奈川県 県税事務所長殿	納税義務者	郵便番号	
		住（居）所又は所在地	
		氏名又は法人名及び代表者氏名	
		個人番号又は法人番号	
		電 話 番 号	
		郵便番号	
	書類送付先・連絡先	住（居）所又は所在地	
		電 話 番 号	

次のとおり不動産取得税の減額（還付）を申告（申請）します。

1 住宅の用に供する土地の取得に対する減額申告事項 法第73条の24第 項第 号該当

土地の明細	所 在	地 番	地 目	地 積(ア)	取 得 年 月 日	課 税 標 準 と なるべき価格(イ)	税 額	減 額 を 受 け よ う と す る 税 額
				㎡	・ ・	円	円	円
					・ ・			
住宅の新築時までの所有状況				継続して所有 ・ 住宅新築者へ譲渡（譲渡年月日 ・ ）				
住宅の明細	家 屋 番 号	種 類	構 造	床面積(ウ)	用 途	新築年月日 (新築住宅)	取得年月日 (耐震基準適合 既存住宅)	減額を申告する税額の計算 (150万円 又は 〔平方メートル当たりの土地の価格(イ)/(7)〕× 〔床面積(ウ)×2 (住宅1戸につき200平方メートル限度)〕 のいずれか多い額) × $\frac{\quad}{100}$ = 円
		戸建 区分所有 共同住宅等 併用住宅		㎡	自己居住用 貸家用 その他	・ ・	・ ・	
		戸建 区分所有 共同住宅等 併用住宅			自己居住用 貸家用 その他	・ ・	・ ・	
	新築者の住所・氏名等							

2 還付申請事項

還付金の明細	年度	月別	税 額	納 付 済 の 徴 収 金		納 付 年 月 日	減 額 されるべき税額	還 付 申 請 金 額				
			円	税 額	延 滞 金			円	円	円		
口座振込による還付金の受領	取扱金融機関	銀行 金庫 信用組合 協同組合						本店(所) 支店(所) 出張所	預金の種類	1 普 通 2 当 座 3 その他	口 座 番 号 (フリガナ) 口座名義人	
		銀 行 コード					店 舗 コード					

※ 処理 事項	年度	月別	納税通知書番号	減額申告年月日	減 額 事 由 コード	当 初 税 額	減 額 す べ き 税 額						減額後の税額
						円	控除コード	金 額	控除コード	金 額	控除コード	金 額	
					・ ・				円		円		円
				・ ・									

- 備考
- 1

※印の欄には、記入しないでください。
- 2

取得した土地を住宅の新築時まで継続して所有している場合には、新築者の住所・氏名等の欄は記入する必要はありません。
- 3

減額を申告する税額の計算の欄中「平方メートル当たりの土地の価格」とあるのは、住宅の用に供する土地（宅地評価土地に限る。）の取得が令和9年3月31日までの間に行われたときは、「平方メートル当たりの土地の価格の2分の1に相当する額」と読み替えてください。
- 4

口座振込みによる還付金の受領の欄は、申請人名義の口座への振込みを希望する場合に記入してください。この場合において、口座名義人が連帯納税義務者のうち一方の者であるときは、他の者の委任状を添えてください。
- 5

減額の申告事項についてそれぞれの事実を証明する書類を添えてください。